



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経営企画担当) (氏名) 笹岡 大志 (TEL) 03(5766)3800
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,968	30.4	△248	—	△334	—	△457	—
2025年3月期	5,343	11.0	351	△11.9	340	△15.7	67	△72.4

(注) 包括利益 2026年3月期 △355百万円 (—%) 2025年3月期 22百万円 (△91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△171.79	—	△14.6	△4.1	△3.6
2025年3月期	25.35	25.27	2.0	5.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,848	3,650	36.9	1,076.92
2025年3月期	8,321	4,067	40.7	1,278.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,895百万円 2025年3月期 3,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	314	△298	△332	3,264
2025年3月期	73	△1,699	1,922	3,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	109	157.8	3.1
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	110	—	3.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		433.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,030	0.9	130	—	96	—	25	—	9.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) INNOVATION V Capital 投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,762,100株	2025年3月期	2,727,700株
2026年3月期	73,766株	2025年3月期	81,366株
2026年3月期	2,665,894株	2025年3月期	2,662,355株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである『働く』を変える』の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、引き続き中長期的な収益柱の創出を見据えた新規事業の立ち上げ及び開発投資に加え、中間連結会計期間において決議したグループ再編（子会社間の事業譲渡及び株式譲渡）が2025年12月に完了し、収益性の向上と経営資源の集中を加速させる体制が整いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,968,290千円（前年同期比30.4%増）、営業損失は248,484千円（前年同期は営業利益351,870千円）、経常損失は334,827千円（前年同期は経常利益340,497千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は457,966千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益67,478千円）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、生成AIの普及に伴う情報収集行動の変化を受け、当連結会計年度の来訪者数（延べ人数）は13,014,666人（前年同期比33.9%減）にとどまりました。一方で、掲載製品数が8,377製品（前年同期比137.4%増）に到達し、製品ラインナップの充実による中長期的な資料請求数向上に努めました。また、生成AIの普及は当社顧客の集客ニーズにも影響を与え、「bizplay」「ITトレンドEXPO」において売上を伸長させることができました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は3,729,491千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は1,189,382千円（前年同期比22.0%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」に加え、連結対象となった株式会社シャノンの「SHANON MARKETING PLATFORM」等の寄与により、売上高及びセグメント利益が大幅に増加いたしました。TOBに伴うのれん及び無形固定資産の償却が発生し利益面では一定の影響が生じているものの、グループ化による規模の経済を活かし、マーケティングオートメーション領域での市場シェア拡大を推進しております。以上の結果、ITソリューション事業の売上高は2,914,413千円（前年同期比627.4%増）、セグメント利益は378,843千円（前年同期比172.8%増）となりました。

(金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業の主力である「IFA」におきましては、業務委託部門の売却に伴い売上高が大きく減少いたしました。一方で、事業運営効率化の効果は当連結会計年度にはまだ十分に発現しておらず、利益面の改善には至りませんでした。引き続き、体制再構築と収益性重視の運営を徹底し、持続的な利益体質への転換を図ってまいります。以上の結果、当連結会計年度における金融プラットフォーム事業の売上高は332,390千円（前年同期比65.8%減）、セグメント損失は197,128千円（前年同期はセグメント損失184,537千円）となりました。

(VCファンド事業)

VCファンド事業は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合及び2025年5月に新たに組成したINNOVATION V Capital投資事業有限責任組合に関わるものであります。当連結会計年度におきましては、未上場の営業投資有価証券の取得はありましたが、売却は行っておりません。また、投資先5銘柄について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損を売上原価として計上いたしました。以上の結果から、セグメント損失は286,770千円（前期はセグメント損失63,944千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、7,848,100千円となり、前連結会計年度末に比べ473,623千円減少いたしました。これは主に、未収還付法人税等が108,255千円及びソフトウェア仮勘定が44,265千円増加し、現金及び預金が312,124千円、受取手形、売掛金及び契約資産が70,236千円、顧客関連資産が76,000千円及びのれんが143,829千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、4,197,426千円となり、前連結会計年度末に比べ57,047千円減少いたしました。これは主に、契約負債が64,883千円及び賞与引当金が83,493千円増加し、未払法人税等が33,780千円減少したことによるものであります。また、2025年4月11日付で借入金2,200,000千円の借換えを実施し、短期借入金から長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金へ振替えております。当連結会計期間において当該借入金の返済が進んだこと及び追加の借入を行ったこと等により、前連結会計年度末の借入金残高と比べ167,307千円減少いたしました。

純資産につきましては、3,650,673千円となり、前連結会計年度末に比べ416,575千円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が856,776千円及び非支配株主持分が69,449千円増加し、資本金が825,696千円減少、親会社株主に帰属する当期純損失457,966千円を計上したこと及び利益剰余金の配当109,101千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ312,124千円減少し、3,264,349千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は314,760千円（前年同期は73,062千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失344,575千円を計上、減価償却費234,307千円を計上、のれん償却額143,829千円を計上、顧客関連資産償却額76,000千円を計上、賞与引当金が83,493千円増加、事業譲渡益17,984千円を計上、支払利息32,206千円を計上、固定資産除却損26,198千円を計上、株式報酬費用20,494千円を計上、売上債権が69,718千円減少、棚卸資産が14,601千円減少、営業投資有価証券が61,628千円減少、契約負債が64,883千円増加及び法人税等の支払による支出228,673千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は298,084千円（前年同期は1,699,002千円の支出）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出97,958千円、無形固定資産の取得による支出286,759千円、事業譲渡による収入17,984千円及び敷金の回収による収入69,162千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は332,185千円（前年同期は1,922,119千円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入による収入2,550,000千円、短期借入金の返済による支出2,229,400千円、長期借入金の返済による支出537,907千円及び配当金の支払額109,128千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	31.1
債務償還年数 (年)	35.6	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年)：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展は、企業の競争環境と顧客行動を構造的に変容させており、データを活用した事業モデルの優位性がかつてないほど高まっております。このような環境下、当社グループはビジネスパーソンの顧客データ及び行動データを重要アセット（資産）として捉え、既存事業の深掘りと接続性の高い新規事業領域への展開を加速させてまいります。また、2025年に株式公開買付け（TOB）を通じて子会社化した株式会社シャノンとの資本業務提携を軸に、ITソリューション領域におけるグループシナジーの創出と市場シェアの拡大に取り組んでまいります。

(オンラインメディア事業)

生成AIの急速な普及は、ビジネスパーソンの情報収集行動を「従来のWeb検索」から「AIとの対話を通じた課題解決」へと根本的に変容させております。この潮流は今後数年にわたり加速し、従来のSEO（検索エンジン最適化）に依存した集客モデルは大きな転換期を迎えるものと認識しております。

一方で、当社顧客であるSaaS・BtoBソリューション提供企業においては、自社サイト等への流入減少に伴い新規顧客開拓の難易度が上昇しており、より成約に近い質の高いリード獲得へのニーズは一層強まっております。このような環境変化を事業変革の好機と捉え、当社ではWeb検索流入のみに依存しないBtoB販促支援の新たなマッチングモデルの構築を推進してまいります。

具体的には、「AIが学習するデータとしてのコンテンツ」の提供によって網羅的な製品情報を維持する一方で、人間独自の体験価値を重視した動画プラットフォーム「bizplay」やオンライン展示会「ITトレンドEXPO」などのリッチコンテンツを強化いたします。これらの役割の異なるメディアの棲み分けを最適化し、生成AI時代においても圧倒的な媒体価値を維持・向上させることで、持続的な成長を図ってまいります。

(ITソリューション事業)

企業のマーケティング活動は、マスマーケティングから顧客一人ひとりに最適化された「One to Oneマーケティング」へと移行し、国内の統合型マーケティング支援ツール市場は今後も継続的な拡大が見込まれます。当社グループは、短期的には激化する競合環境に対応するため、2025年1月に子会社化した株式会社シャノンとの連携を深化させます。製品・サービスの相互補完や顧客基盤の共有によるクロスセルの強化、及び業務効率化を通じて、事業全体の競争力向上を実現いたします。

中長期的には、マーケティングプロセスに続く「SFA（営業支援）」「CRM（顧客管理）」領域も含めた、顧客獲得・育成フロー全体を支援するツール群の提供を目指します。まずは株式会社シャノンを中心に国内MA（マーケティングオートメーション）市場における導入アカウント数No.1を目指し、強固な顧客基盤を背景とした競争優位性を確立してまいります。

(金融プラットフォーム事業)

証券営業及びM&A仲介分野においては、デジタルマーケティングを活用した市場開拓余地が極めて大きいと認識しております。子会社の株式会社Innovation IFA Consulting及び株式会社Innovation M&A Partnersを核とし、当社のデータプラットフォーム上において金融・資産に関わる最適なマッチングが自律的に行われるプラットフォーム化を見据え、収益基盤の拡充を図ってまいります。

(VCファンド事業)

金融市場の変調が予見される中、既存事業と先端技術の融合が不可欠な市場環境へシフトしております。当社の非連続的な成長を実現するため、最新のテクノロジーやビジネスシーズを持つスタートアップ企業との接点を拡大し、オープンイノベーションの推進を通じて、次世代の成長エンジンの創出に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,474	3,264,349
受取手形、売掛金及び契約資産	920,653	850,416
仕掛品	38,947	21,093
営業投資有価証券	164,705	159,578
前払費用	201,901	229,127
未収還付法人税等	—	108,255
その他	76,960	85,027
貸倒引当金	△3,721	△3,656
流動資産合計	4,975,920	4,714,191
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,984	70,956
工具、器具及び備品（純額）	37,647	50,600
有形固定資産合計	74,632	121,556
無形固定資産		
ソフトウェア	485,824	500,654
ソフトウェア仮勘定	44,854	89,120
顧客関連資産	912,000	835,999
のれん	1,438,299	1,294,469
その他	4,814	5,521
無形固定資産合計	2,885,793	2,725,766
投資その他の資産		
投資有価証券	104,358	94,947
関係会社株式	15,067	15,067
繰延税金資産	70,651	55,285
その他	202,110	128,763
貸倒引当金	△8,010	△7,907
投資その他の資産合計	384,176	286,155
固定資産合計	3,344,601	3,133,478
繰延資産		
社債発行費	1,201	430
繰延資産合計	1,201	430
資産合計	8,321,724	7,848,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,280	254,913
短期借入金	2,200,000	20,600
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	185,440	518,076
未払法人税等	132,968	99,187
未払費用	150,778	145,556
契約負債	440,712	505,595
賞与引当金	56,467	139,960
その他	280,648	317,210
流動負債合計	3,748,294	2,041,099
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	155,267	1,834,724
株式給付引当金	39,471	43,277
繰延税金負債	287,453	270,938
その他	3,987	7,386
固定負債合計	506,179	2,156,326
負債合計	4,254,474	4,197,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,236	415,540
資本剰余金	1,168,246	2,025,023
利益剰余金	1,107,015	539,948
自己株式	△89,775	△81,395
株主資本合計	3,426,723	2,899,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,966	△4,145
為替換算調整勘定	—	138
その他の包括利益累計額合計	△42,966	△4,006
新株予約権	2,858	5,480
非支配株主持分	680,633	750,083
純資産合計	4,067,249	3,650,673
負債純資産合計	8,321,724	7,848,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,343,785	6,968,290
売上原価	3,032,217	3,468,049
売上総利益	2,311,568	3,500,241
販売費及び一般管理費	1,959,697	3,748,725
営業利益又は営業損失(△)	351,870	△248,484
営業外収益		
受取利息	670	4,490
受取配当金	250	1,153
助成金収入	316	3,269
手数料収入	—	121
雑収入	1,988	3,549
営業外収益合計	3,226	12,585
営業外費用		
支払利息	8,316	32,206
支払手数料	4,122	55,250
投資事業組合運用損	2,160	8,898
雑損失	0	2,572
営業外費用合計	14,599	98,928
経常利益又は経常損失(△)	340,497	△334,827
特別利益		
事業譲渡益	—	17,984
特別利益合計	—	17,984
特別損失		
固定資産除却損	867	26,198
固定資産売却損	—	1,304
投資有価証券売却損	—	229
投資有価証券評価損	36,692	—
特別損失合計	37,559	27,732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	302,937	△344,575
法人税、住民税及び事業税	201,750	69,176
法人税等調整額	35,621	△18,957
当期純利益又は当期純損失(△)	65,566	△394,794
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,912	63,172
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	67,478	△457,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	65,566	△394,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,966	38,692
為替換算調整勘定	—	244
その他の包括利益合計	△42,966	38,937
包括利益	22,599	△355,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,801	△420,295
非支配株主に係る包括利益	△3,201	64,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,211,086	1,187,096	1,151,398	△25,410	3,524,170	—	—	—
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	10,124	10,124			20,248			
新株の発行(新株予約権の行使)	20,026	20,026			40,052			
剰余金の配当			△107,121		△107,121			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			67,478		67,478			
自己株式の取得				△76,135	△76,135			
自己株式の処分		△4,740		76,320	71,580			
株式給付信託による自己株式の取得				△71,580	△71,580			
株式給付信託による自己株式の処分				7,030	7,030			
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,740	△4,740		—			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△49,000			△49,000			
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△42,966	—	△42,966
当期変動額合計	30,150	△18,849	△44,382	△64,365	△97,446	△42,966	—	△42,966
当期末残高	1,241,236	1,168,246	1,107,015	△89,775	3,426,723	△42,966	—	△42,966

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,236	39,737	3,567,143
当期変動額			
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)			20,248
新株の発行(新株予約権の行使)			40,052
剰余金の配当			△107,121
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			67,478
自己株式の取得			△76,135
自己株式の処分			71,580
株式給付信託による自己株式の取得			△71,580
株式給付信託による自己株式の処分			7,030
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			△49,000
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		627,808	627,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378	13,087	△30,256
当期変動額合計	△378	640,896	500,106
当期末残高	2,858	680,633	4,067,249

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,241,236	1,168,246	1,107,015	△89,775	3,426,723	△42,966	—	△42,966
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	10,140	10,140			20,280			
新株の発行(新株予約権の行使)	5,400	5,400			10,800			
減資	△841,236	841,236			—			
剰余金の配当			△109,101		△109,101			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△457,966		△457,966			
株式給付信託による自己株式の処分				8,380	8,380			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,821	138	38,959
当期変動額合計	△825,696	856,776	△567,067	8,380	△527,607	38,821	138	38,959
当期末残高	415,540	2,025,023	539,948	△81,395	2,899,116	△4,145	138	△4,006

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,858	680,633	4,067,249
当期変動額			
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)			20,280
新株の発行(新株予約権の行使)			10,800
減資			—
剰余金の配当			△109,101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△457,966
株式給付信託による自己株式の処分			8,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,622	69,449	111,031
当期変動額合計	2,622	69,449	△416,575
当期末残高	5,480	750,083	3,650,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	302,937	△344,575
減価償却費	70,685	234,307
のれん償却額	—	143,829
顧客関連資産償却額	—	76,000
受取利息及び受取配当金	△921	△5,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,170	△167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,665	83,493
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,256	3,805
投資事業組合運用損益(△は益)	2,160	8,898
投資有価証券評価損益(△は益)	36,692	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	229
事業譲渡損益(△は益)	—	△17,984
支払利息	8,316	32,206
固定資産除却損	867	26,198
固定資産売却損益(△は益)	—	1,304
株式報酬費用	20,342	20,494
売上債権の増減額(△は増加)	△2,552	69,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,092	14,601
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△59,914	61,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,710	△6,566
契約負債の増減額(△は減少)	21,377	64,883
未払費用の増減額(△は減少)	△79,678	△5,588
前払費用の増減額(△は増加)	△22,271	△23,698
その他	△28,431	134,694
小計	254,753	572,069
利息及び配当金の受取額	921	5,644
利息の支払額	△8,316	△34,301
法人税等の支払額	△181,342	△228,673
法人税等の還付額	7,046	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,062	314,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,322	△97,958
無形固定資産の取得による支出	△79,966	△286,759
投資有価証券の取得による支出	△32,490	—
関係会社貸付の回収による収入	7,000	—
事業譲渡による収入	—	17,984
敷金の回収による収入	—	69,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,563,223	—
その他	—	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699,002	△298,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	50,000
長期借入れによる収入	—	2,550,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,229,400
長期借入金の返済による支出	△99,996	△537,907
社債の償還による支出	—	△20,000
借入手数料の支払額	—	△55,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△49,000	—
自己株式の取得による支出	△76,135	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,374	10,800
新株予約権の発行による収入	—	2,400

非支配株主からの払込みによる収入	15,000	6,300
配当金の支払額	△107,124	△109,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,119	△332,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,384
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	296,179	△312,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,294	3,576,474
現金及び現金同等物の期末残高	3,576,474	3,264,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「棚卸資産の増減額(△は増加)」及び「契約負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,961千円は、「棚卸資産の増減額(△は増加)」1,092千円、「契約負債の増減額(△は減少)」21,377千円及び「その他」△28,431千円として組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,540千円増加しております。また、2025年6月25日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2025年8月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額841,236千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当連結会計期間末において、資本金が415,540千円、資本剰余金が2,025,023千円となっております。

(追加情報)

当社が2025年4月11日に締結している金銭消費貸借契約には財務上の特約が付されております。当該条項の内容は、次のとおりであります。

(1) 財務制限条項

借入人は、原契約等及び本特約に基づく貸付人に対する全ての債務の履行が完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

①2025年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2024年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②2025年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 財務制限条項抵触時の効果

借入人が、上記(1)に定める財務制限条項に抵触した場合、以下の定めに従うものとする。

①借入人が上記(1)①及び②に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、借入人は、貸付人が指定する日までに、貸付人が満足する事業計画を貸付人に書面にて提出するものとする。

②借入人が上記(1)①及び②に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合は、貸付人の請求により、借入人は原契約等及び本特約に基づき借入人が貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済するものとする。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オンラインメディア事業」、「ITソリューション事業」、「金融プラットフォーム事業」及び「VCファンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オンラインメディア事業」は、主に「ITトレンド」の提供を行っております。

「ITソリューション事業」は、主に「SHANON MARKETING PLATFORM」、「List Finder」及びそれに付随するコンサルティングサービスの提供を行っております。

「金融プラットフォーム事業」は、主にフィナンシャルコンサルティングサービス及びM&Aコンサルティングサービスの提供を行っております。

「VCファンド事業」は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合及びINNOVATION V Capital投資事業有限責任組合の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	I Tソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	VCファン ド事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,969,791	400,645	972,148	—	5,342,585	1,200	5,343,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,969,791	400,645	972,148	—	5,342,585	1,200	5,343,785
セグメント利益又は 損失(△)	1,525,259	138,887	△184,537	△63,944	1,415,665	△1,063,794	351,870
セグメント資産	1,355,420	4,069,415	258,393	1,503,192	7,186,422	1,135,301	8,321,724
その他の項目							
減価償却費	54,069	—	—	—	54,069	16,616	70,685
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	138,524	2,711,831	—	—	2,850,355	29,604	2,879,959
のれんの未償却残高	—	1,438,299	—	—	1,438,299	—	1,438,299

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高1,200千円は、関連法人からの業務委託料であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,063,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,135,301千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

- (4) その他の項目の減価償却費の調整額16,616千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,604千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。
4. 当連結会計年度に株式会社シャノンの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「ITソリューション事業」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は1,438,299千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	ITソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	VCファン ド事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,721,250	2,908,450	332,390	—	6,962,090	6,200	6,968,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,241	5,963	—	—	14,205	△14,205	—
計	3,729,491	2,914,413	332,390	—	6,976,296	△8,005	6,968,290
セグメント利益又は 損失(△)	1,189,382	378,843	△197,128	△286,770	1,084,327	△1,332,811	△248,484
セグメント資産	1,321,320	4,116,449	123,201	1,570,947	7,131,918	716,181	7,848,100
その他の項目							
減価償却費	66,917	223,609	—	—	290,527	19,543	310,071
のれんの償却額	—	143,829	—	—	143,829	—	143,829
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	132,476	222,050	—	—	354,527	25,667	380,195
のれんの未償却残高	—	1,294,469	—	—	1,294,469	—	1,294,469

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高6,200千円は、報告セグメントに帰属しないライセンス料の受領及び関連法人からの業務委託料であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,332,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額716,181千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額19,543千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,667千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において実施したグループ再編(子会社間の事業譲渡及び株式譲渡)により、再構築を進めていた収益性の向上と経営資源の集中を加速させる体制が整ったことに伴い、資源配分に係る意思決定及び経営管理の精緻化を図るため、管理体制を現状の事業運営に即した区分へ見直しました。

当該見直しにより、従来報告セグメントに帰属しない「全社資産」に計上していた資産の一部を、「オンラインメディア事業」セグメント及び「ITソリューション事業」セグメントに含めております。

当該表示方法の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の表示方法の区分に組替えて表示しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.66円	1,076.92円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25.35円	△171.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.27円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	67,478	△457,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	67,478	△457,966
普通株式の期中平均株式数(株)	2,662,355	2,665,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	8,037	3,129
(うち新株予約権(株))	(8,037)	(3,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第8回新株予約権 (株式の数234,000株) 第9回新株予約権 (株式の数72,700株)	第8回新株予約権 (株式の数234,000株) 第9回新株予約権 (株式の数72,700株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,067,249	3,650,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	683,491	755,564
(うち新株予約権(千円))	(2,858)	(5,480)
(うち非支配株主持分(千円))	(680,633)	(750,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,383,757	2,895,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,646,334	2,688,334

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の

算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度31,165株、当連結会計年度77,629株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度81,200株、当連結会計年度73,600株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。